

# 四 半 期 報 告 書

第 86 期 自 平成 21 年 10 月 1 日  
第 3 四半期 至 平成 21 年 12 月 31 日

九 州 電 力 株 式 会 社

福岡市中央区渡辺通二丁目 1 番 8 2 号

E 0 4 5 0 6

第86期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

九 州 電 力 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第86期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
3【関係会社の状況】 .....	4
4【従業員の状況】 .....	4
第2【事業の状況】 .....	5
1【生産及び販売の状況】 .....	5
2【事業等のリスク】 .....	7
3【経営上の重要な契約等】 .....	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
第3【設備の状況】 .....	11
第4【提出会社の状況】 .....	12
1【株式等の状況】 .....	12
2【株価の推移】 .....	14
3【役員の状況】 .....	14
第5【経理の状況】 .....	15
1【四半期連結財務諸表】 .....	16
2【その他】 .....	33
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34
四半期レビュー報告書	
前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間 .....	35
当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間 .....	36
確認書	
【表紙】 .....	37
1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】 .....	38
2【特記事項】 .....	38

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞部利應
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】	092-761-3031(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ長 牧原大介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03-3281-4931(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社業務推進グループ長 遠山茂樹
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	平成20年 4月1日から 平成20年 12月31日まで	平成21年 4月1日から 平成21年 12月31日まで	平成20年 10月1日から 平成20年 12月31日まで	平成21年 10月1日から 平成21年 12月31日まで	平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで
売上高(営業収益) (百万円)	1,115,234	1,060,369	355,409	333,927	1,524,193
経常利益 (百万円)	21,238	77,238	7,770	9,732	50,459
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,465	48,951	4,292	6,283	33,991
純資産額 (百万円)	—	—	1,056,227	1,092,574	1,072,374
総資産額 (百万円)	—	—	4,081,508	4,038,521	4,110,877
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,196.48	2,273.38	2,229.13
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.69	103.46	9.07	13.28	71.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.5	26.6	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,115	258,619	—	—	247,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△196,168	△168,802	—	—	△259,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,257	△106,419	—	—	42,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	59,830	71,449	88,124
従業員数 (人)	—	—	19,224	19,575	19,129

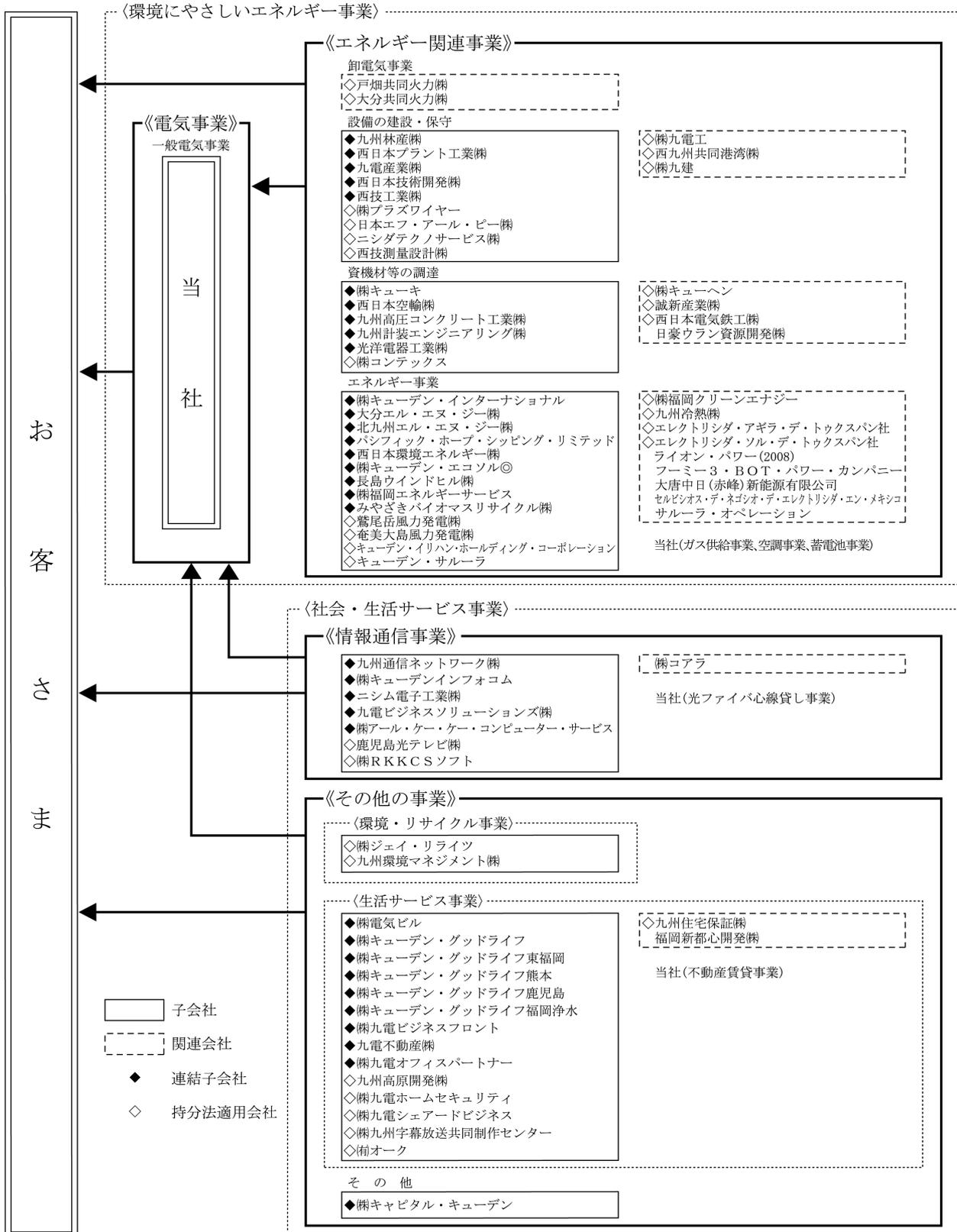
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社52社及び関連会社24社(平成21年12月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) ◎印を会社名の後に付した会社は、当第3四半期連結会計期間において、連結範囲の適用に異動があった会社である。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
株式会社キューデン・エコソル	福岡市 中央区	495	太陽光オンサイト発電事業	100.0	役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当しない。  
2 有価証券報告書提出会社ではない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	19,575
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	11,699
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季及び冬季に需要が高まることから、四半期毎の生産及び販売には季節的変動がある。

#### (1) 需給実績

種 別		当第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	584	60.9
	火力発電電力量 (百万kWh)	8,596	115.5
	原子力発電電力量 (百万kWh)	9,703	96.9
	他社受電電力量 (百万kWh)	3,615 △73	76.7 69.1
	融通電力量 (百万kWh)	6 △7	85.4 156.7
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	△45	20.1
合 計 (百万kWh)	22,379	98.2	
損失電力量等 (百万kWh)	2,613	113.1	
販売電力量 (百万kWh)	19,766	96.5	
出水率 (%)	79.2	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(33百万kWh、前年同四半期比98.2%)を含んでいる。  
 4 出水率は、昭和53年度第3四半期から平成19年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。

## (2) 販売実績

## ア 契約高

種 別		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	7,529,153	100.6
	電力	993,126	98.1
	計	8,522,279	100.3
契約電力(千kW)	電灯	26,513	101.7
	電力	21,392	97.0
	計	47,905	99.6

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

## イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	6,621	98.8	
	電力	13,145	95.4	
	計	19,766	96.5	
	再	一般需要	14,101	97.5
	掲			
		他社販売	71	67.6
料金収入(百万円)	電灯	126,386	95.6	
	電力	171,840	90.7	
	計	298,226	92.8	
	他社販売	1,035	78.7	

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。  
 2 他社販売は戸畑共同火力㈱、大分共同火力㈱等への販売である。  
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。  
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	7	156.7
同上販売電力料(百万円)	566	176.1

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鉦 工 業	鉦 業	45	97.4	
	製 造 業	食 料 品	547	99.1
		織 維 工 業	95	98.3
		パルプ・紙・紙加工品	109	89.5
		化 学 工 業	642	99.6
		ゴ ム 製 品	117	90.0
		窯 業 土 石	238	76.4
		鉄 鋼 業	507	80.7
		非 鉄 金 属	396	101.2
		機 械 器 具	1,669	93.4
		そ の 他	457	97.6
		計	4,777	93.1
計	4,822	93.1		
そ の 他	鉄 道 業	259	99.1	
	そ の 他	584	100.8	
	計	843	100.3	
合 計		5,665	94.1	

(注) 前年同四半期比については、日本標準産業分類の改定があったことから、前年同四半期の販売電力量を現在の区分に合わせて算定している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な不況により厳しい状況で推移し、為替の変動等による企業収益の悪化や設備投資の減少、雇用情勢の厳しさが続いたが、景気対策や海外経済環境の改善により、一部に景気の持ち直しの動きがみられた。

このような経済情勢のもとで、当第3四半期連結会計期間の連結収支については、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ214億円減(△6.0%)の3,339億円、経常収益は220億円減(△6.1%)の3,373億円、経常費用は239億円減(△6.8%)の3,276億円、経常利益は19億円増(+25.3%)の97億円、四半期純利益は19億円増(+46.4%)の62億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	303,653	92.9
	営業利益	11,596	95.8
エネルギー関連事業	売上高	37,465	103.0
	営業利益	2,294	135.2
情報通信事業	売上高	22,882	105.6
	営業利益	1,344	463.6
その他の事業	売上高	6,756	115.2
	営業利益	1,074	128.4

##### ① 電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、9月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ2.5%の減少となった。また、大口産業用需要は、電気機械や鉄鋼など主要業種の減少から、前年同四半期に比べ5.9%の減少となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の総販売電力量は、197億6千万kWhとなり、前年同四半期に比べ3.5%の減少となった。

売上高は、販売電力量の減少により、電灯電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ231億円減(△7.1%)の3,036億円となった。営業利益は、燃料価格の下落や販売電力量の減少などによる燃料費の減少はあったものの、売上高の減収により、5億円減(△4.2%)の115億円となった。

##### ② エネルギー関連事業

売上高は、発電所関連業務収入の増加などにより、前年同四半期に比べ11億円増(+3.0%)の374億円、営業利益は、5億円増(+35.2%)の22億円となった。

##### ③ 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器・情報システムの販売の増加などにより、前年同四半期に比べ12億円増(+5.6%)の228億円、営業利益は、10億円増(+363.6%)の13億円となった。

#### ④ その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年同四半期に比べ8億円増(+15.2%)の67億円、営業利益は、2億円増(+28.4%)の10億円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はあったが、燃料代や購入電力料の支出が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ98億円増(+16.7%)の684億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年同四半期に比べ86億円減(△15.5%)の472億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、559億円の支出(前年同四半期は18億円の収入)となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ348億円減少し714億円となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」(平成21~23年度)を策定し、今後も、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくため、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

##### ○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まりを踏まえ、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進していくとともに、設備の高効率化や高経年化への対応など、長期的に安定した効率的な設備形成を進めていく。

特に、原子力については、安全・安定運転を徹底するとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地元理解の形成と着実な開発の推進に取り組んでいく。さらに、使用済燃料貯蔵施設の増強や中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討に取り組んでいく。なお、玄海原子力発電所3号機においては、12月より、プルサーマルを開始している。

また、風力・太陽光・水力・地熱など、再生可能エネルギーの積極的な開発や導入に取り組むとともに、更なる普及に向けて協力していく。

##### ○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供していく。

また、お客さまの省エネルギーを積極的にサポートし、快適で環境にやさしい新たなライフスタイルを提案するなど、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献していく。

##### ○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

当社の保有する技術やノウハウを活用し、エネルギー・環境問題などに率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域・社会との協働による取り組みを進めていく。さらに、アジアを中心に発電事業や省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給や地球規模でのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献していく。

○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料コストなどの低減に努めていく。さらに、リスクマネジメントの一層の充実による適切な経営資源の配分や設備投資などにおける効率性の向上を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指していく。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めていく。

○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化や従業員の年齢構成など、これからの業務運営に影響を与える変化を踏まえた業務運営・組織体制の構築に取り組んでいく。

また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指していく。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出していく。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の当社グループの研究開発費は1,660百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	474,183,951	474,183,951	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当末日を基準日として設定していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 930,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,359,100	4,703,591	—
単元未満株式	普通株式 2,123,751	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,703,591	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	: 九州電力株式会社	39株
相互保有株式	: 株式会社福岡放送	76株
	: 株式会社九電工	53株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	770,600	—	770,600	0.16
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡県福岡市南区 那の川一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	—	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	35,300	—	35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	1,701,100	—	1,701,100	0.36

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。  
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,225	2,055	2,090	2,115	2,080	2,075	2,040	1,902	1,973
最低(円)	1,998	1,985	1,981	2,020	1,992	2,010	1,814	1,768	1,882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役副社長	経営企画本部長	代表取締役副社長	—	深堀 慶憲	平成21年7月1日
取締役常務執行役員	立地本部長	取締役常務執行役員	—	梶原 正博	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じている。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付けで有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更している。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,737,374	3,785,418
電気事業固定資産	※1, ※2 2,480,993	※1, ※2 2,547,312
水力発電設備	313,219	326,212
汽力発電設備	246,133	267,214
原子力発電設備	239,537	257,522
内燃力発電設備	22,406	24,255
送電設備	663,064	671,145
変電設備	249,220	249,756
配電設備	613,538	616,215
業務設備	125,019	125,648
その他の電気事業固定資産	8,853	9,341
その他の固定資産	※1, ※2 306,060	※1, ※2 320,964
固定資産仮勘定	240,401	212,169
建設仮勘定及び除却仮勘定	240,401	212,169
核燃料	264,334	264,205
装荷核燃料	56,902	40,816
加工中等核燃料	207,432	223,388
投資その他の資産	445,584	440,766
長期投資	100,911	101,000
使用済燃料再処理等積立金	144,760	136,011
繰延税金資産	119,163	117,743
その他	81,758	86,931
貸倒引当金（貸方）	△1,008	△921
流動資産	301,146	325,459
現金及び預金	72,044	88,359
受取手形及び売掛金	103,245	112,214
たな卸資産	※3 76,993	※3 76,481
繰延税金資産	16,720	16,284
その他	33,239	33,405
貸倒引当金（貸方）	△1,097	△1,286
資産合計	4,038,521	4,110,877

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	2,404,554	2,506,368
社債	1,191,503	1,221,451
長期借入金	503,809	587,088
退職給付引当金	138,132	137,683
使用済燃料再処理等引当金	351,568	351,832
使用済燃料再処理等準備引当金	17,452	14,604
原子力発電施設解体引当金	161,425	155,838
繰延税金負債	12	7
その他	40,649	37,862
流動負債	541,391	532,133
1年以内に期限到来の固定負債	231,804	170,822
短期借入金	109,866	133,645
支払手形及び買掛金	37,439	46,475
未払税金	46,720	21,111
その他	115,560	160,079
負債合計	2,945,946	3,038,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,062,003	1,041,582
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,141	31,146
利益剰余金	795,676	775,130
自己株式	△2,120	△1,999
評価・換算差額等	13,523	13,150
その他有価証券評価差額金	13,648	13,099
繰延ヘッジ損益	1,286	1,392
為替換算調整勘定	△1,411	△1,341
少数株主持分	17,047	17,642
純資産合計	1,092,574	1,072,374
負債純資産合計	4,038,521	4,110,877

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	※1 1,115,234	※1 1,060,369
電気事業営業収益	1,025,423	970,573
その他事業営業収益	89,811	89,795
営業費用	※1, ※2 1,070,827	※1, ※2 961,663
電気事業営業費用	984,623	878,965
その他事業営業費用	86,203	82,698
営業利益	44,407	98,705
営業外収益	8,631	8,474
受取配当金	3,044	2,178
受取利息	1,818	2,001
持分法による投資利益	1,120	1,786
その他	2,647	2,508
営業外費用	31,799	29,941
支払利息	26,764	26,744
その他	5,035	3,196
四半期経常収益合計	1,123,865	1,068,843
四半期経常費用合計	1,102,626	991,604
経常利益	21,238	77,238
特別利益	5,400	—
有価証券売却益	5,400	—
税金等調整前四半期純利益	26,638	77,238
法人税、住民税及び事業税	2,197	30,247
法人税等調整額	8,585	△2,080
法人税等合計	10,783	28,166
少数株主利益	389	120
四半期純利益	15,465	48,951

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	※1 355,409	※1 333,927
電気事業営業収益	326,293	303,156
その他事業営業収益	29,116	30,770
営業費用	※1, ※2 340,083	※1, ※2 317,791
電気事業営業費用	312,322	289,826
その他事業営業費用	27,760	27,965
営業利益	15,326	16,135
営業外収益	4,003	3,452
受取配当金	1,891	789
受取利息	593	709
持分法による投資利益	653	1,250
その他	864	702
営業外費用	11,559	9,855
支払利息	9,127	8,887
その他	2,431	967
四半期経常収益合計	359,412	337,379
四半期経常費用合計	351,642	327,647
経常利益	7,770	9,732
税金等調整前四半期純利益	7,770	9,732
法人税、住民税及び事業税	△744	3,831
法人税等調整額	4,103	△485
法人税等合計	3,359	3,345
少数株主利益	118	104
四半期純利益	4,292	6,283

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,638	77,238
減価償却費	173,763	175,917
核燃料減損額	15,785	16,641
固定資産除却損	6,165	5,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,990	448
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	2,051	△264
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,775	2,847
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	5,344	5,587
受取利息及び受取配当金	△4,862	△4,179
支払利息	26,764	26,744
持分法による投資損益 (△は益)	△1,120	△1,786
有価証券売却損益 (△は益)	△5,400	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△8,385	△8,748
売上債権の増減額 (△は増加)	6,184	9,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,101	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,230	△8,310
その他	△17,218	△2,795
小計	179,165	293,387
利息及び配当金の受取額	5,156	4,589
利息の支払額	△30,063	△30,486
法人税等の支払額	△15,143	△8,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,115	258,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△191,760	△168,248
投融資による支出	△19,436	△12,581
投融資の回収による収入	8,309	7,553
その他	6,718	4,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,168	△168,802

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	174,473	39,868
社債の償還による支出	△80,000	△50,000
長期借入れによる収入	48,741	13,230
長期借入金の返済による支出	△47,010	△56,245
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,418	△23,778
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	—
配当金の支払額	△28,412	△28,398
その他	47	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,257	△106,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017	△16,675
現金及び現金同等物の期首残高	58,766	88,124
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,830	※1 71,449

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(株)キューデン・エコソルについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>変更後の連結子会社の数 34社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>メディカルサポート九州(株)については、第2四半期連結会計期間において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 18社</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	149,190百万円	148,728百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	6,179,176百万円	6,047,009百万円
※3 たな卸資産		
商品及び製品	5,577百万円	4,620百万円
仕掛品	26,082百万円	18,887百万円
原材料及び貯蔵品	45,333百万円	52,973百万円
計	76,993百万円	76,481百万円
4 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
九州環境マネジメント株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	8百万円	17百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,530百万円	2,722百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	930百万円	992百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	558百万円	595百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)みずほコーポレート銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	930百万円	992百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
セノコ・パワー社 (株)みずほコーポレート 銀行ほかからの借入金 に対する保証債務	2,198百万円	1,323百万円
ライオン・パワー(2008) (株)みずほコーポレート 銀行ほかからの借入金 等に対する保証債務	1,791百万円	—
DBS銀行(シンガポ ール)との通貨スワッ プ契約に対する保証債 務	1,492百万円	—
大唐中日(赤峰)新能源有 限公司 アジア開発銀行からの 借入金に対する保証債 務	1,229百万円	—
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほ かからの借入金に対す る保証予約債務	57百万円	131百万円
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投 資銀行ほかからの借入 金に対する連帯保証債 務	100,949百万円	101,851百万円
株式会社ファーストエス コ トヨタファイナンス(株) への割賦代金支払いに 対する保証債務	2,275百万円	2,457百万円
従業員 財形住宅融資等に係る (株)みずほ銀行ほかから の借入金に対する連帯 保証債務	79,777百万円	78,952百万円
計	194,731百万円	190,037百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務  第329回社債 第339回社債 計	30,000百万円 40,000百万円 70,000百万円  上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当第3四半期連結会計期間末残高は以下のとおりである。 <table border="1" data-bbox="566 604 965 750"> <thead> <tr> <th data-bbox="566 604 790 705">債務の履行引受金融機関</th> <th data-bbox="790 604 965 705">当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="566 705 790 750">株みずほコーポレート銀行</td> <td data-bbox="790 705 965 750">70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	株みずほコーポレート銀行	70,000	30,000百万円 40,000百万円 70,000百万円  上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。 <table border="1" data-bbox="997 604 1396 750"> <thead> <tr> <th data-bbox="997 604 1220 683">債務の履行引受金融機関</th> <th data-bbox="1220 604 1396 683">当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="997 683 1220 750">株みずほコーポレート銀行</td> <td data-bbox="1220 683 1396 750">70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	株みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)									
株みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)									
株みずほコーポレート銀行	70,000									

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																											
※1 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。	同左																																																																											
※2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="564 591 703 748">区分</th> <th data-bbox="703 591 831 748">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="831 591 970 748">電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>102,369</td> <td>46,840</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(△4,415)</td> <td>(△4,415)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>244,897</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>138,580</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>26,796</td> <td>16,489</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>42,002</td> <td>18,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,153</td> <td>8,041</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>121,116</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>167,613</td> <td>28,282</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>990,529</td> <td>120,691</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>△5,905</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984,623</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)	人件費	102,369	46,840	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△4,415)	(△4,415)	燃料費	244,897	—	修繕費	138,580	2,869	賃借料	26,796	16,489	委託費	42,002	18,168	減価償却費	147,153	8,041	購入電力料	121,116	—	その他	167,613	28,282	小計	990,529	120,691	内部取引の 消去	△5,905	—	合計	984,623	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 591 1141 748">区分</th> <th data-bbox="1141 591 1268 748">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="1268 591 1407 748">電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>128,857</td> <td>73,389</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(22,464)</td> <td>(22,464)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>154,625</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>139,378</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,690</td> <td>15,635</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>41,879</td> <td>18,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,005</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,922</td> <td>27,092</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>883,359</td> <td>145,956</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>△4,394</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878,965</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)	人件費	128,857	73,389	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(22,464)	(22,464)	燃料費	154,625	—	修繕費	139,378	3,093	賃借料	25,690	15,635	委託費	41,879	18,175	減価償却費	148,005	8,570	その他	244,922	27,092	小計	883,359	145,956	内部取引の 消去	△4,394	—	合計	878,965	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)																																																																											
人件費	102,369	46,840																																																																											
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△4,415)	(△4,415)																																																																											
燃料費	244,897	—																																																																											
修繕費	138,580	2,869																																																																											
賃借料	26,796	16,489																																																																											
委託費	42,002	18,168																																																																											
減価償却費	147,153	8,041																																																																											
購入電力料	121,116	—																																																																											
その他	167,613	28,282																																																																											
小計	990,529	120,691																																																																											
内部取引の 消去	△5,905	—																																																																											
合計	984,623	—																																																																											
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)																																																																											
人件費	128,857	73,389																																																																											
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(22,464)	(22,464)																																																																											
燃料費	154,625	—																																																																											
修繕費	139,378	3,093																																																																											
賃借料	25,690	15,635																																																																											
委託費	41,879	18,175																																																																											
減価償却費	148,005	8,570																																																																											
その他	244,922	27,092																																																																											
小計	883,359	145,956																																																																											
内部取引の 消去	△4,394	—																																																																											
合計	878,965	—																																																																											

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																											
※1 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。	同左																																																																											
※2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="566 515 702 672">区分</th> <th data-bbox="702 515 837 672">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="837 515 965 672">電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>33,159</td><td>14,816</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>(△1,470)</td><td>(△1,470)</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>65,003</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>49,921</td><td>970</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,879</td><td>5,400</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>15,603</td><td>6,624</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,393</td><td>2,802</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>39,573</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,186</td><td>10,247</td></tr> <tr><td>小計</td><td>314,718</td><td>40,861</td></tr> <tr><td>内部取引の消去</td><td>△2,396</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>312,322</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	33,159	14,816	(うち退職給付引当金繰入額)	(△1,470)	(△1,470)	燃料費	65,003	—	修繕費	49,921	970	賃借料	8,879	5,400	委託費	15,603	6,624	減価償却費	49,393	2,802	購入電力料	39,573	—	その他	53,186	10,247	小計	314,718	40,861	内部取引の消去	△2,396	—	合計	312,322	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="997 515 1133 672">区分</th> <th data-bbox="1133 515 1268 672">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="1268 515 1396 672">電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>42,166</td><td>23,761</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>(7,488)</td><td>(7,488)</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>48,145</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>48,411</td><td>1,089</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,574</td><td>5,138</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>14,244</td><td>6,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,236</td><td>2,951</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81,276</td><td>9,151</td></tr> <tr><td>小計</td><td>292,057</td><td>48,205</td></tr> <tr><td>内部取引の消去</td><td>△2,230</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>289,826</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	42,166	23,761	(うち退職給付引当金繰入額)	(7,488)	(7,488)	燃料費	48,145	—	修繕費	48,411	1,089	賃借料	8,574	5,138	委託費	14,244	6,113	減価償却費	49,236	2,951	その他	81,276	9,151	小計	292,057	48,205	内部取引の消去	△2,230	—	合計	289,826	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																											
人件費	33,159	14,816																																																																											
(うち退職給付引当金繰入額)	(△1,470)	(△1,470)																																																																											
燃料費	65,003	—																																																																											
修繕費	49,921	970																																																																											
賃借料	8,879	5,400																																																																											
委託費	15,603	6,624																																																																											
減価償却費	49,393	2,802																																																																											
購入電力料	39,573	—																																																																											
その他	53,186	10,247																																																																											
小計	314,718	40,861																																																																											
内部取引の消去	△2,396	—																																																																											
合計	312,322	—																																																																											
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																											
人件費	42,166	23,761																																																																											
(うち退職給付引当金繰入額)	(7,488)	(7,488)																																																																											
燃料費	48,145	—																																																																											
修繕費	48,411	1,089																																																																											
賃借料	8,574	5,138																																																																											
委託費	14,244	6,113																																																																											
減価償却費	49,236	2,951																																																																											
その他	81,276	9,151																																																																											
小計	292,057	48,205																																																																											
内部取引の消去	△2,230	—																																																																											
合計	289,826	—																																																																											

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
	(平成20年12月31日)	(平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び預金勘定 60,214百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △636百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 252百万円 する有価証券 <hr/> 現金及び現金同等物 59,830百万円	現金及び預金勘定 72,044百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △847百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 252百万円 する有価証券 <hr/> 現金及び現金同等物 71,449百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	474,183,951

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,087,644

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,203百万円	利益剰余金	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	14,202百万円	利益剰余金	30円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,293	13,896	13,026	2,193	355,409	—	355,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	22,467	8,638	3,673	35,313	(35,313)	—
計	326,826	36,363	21,665	5,867	390,722	(35,313)	355,409
営業利益	12,107	1,697	290	837	14,932	393	15,326

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	303,156	13,787	13,972	3,010	333,927	—	333,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	23,678	8,910	3,745	36,830	(36,830)	—
計	303,653	37,465	22,882	6,756	370,758	(36,830)	333,927
営業利益	11,596	2,294	1,344	1,074	16,310	(174)	16,135

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,423	43,796	39,639	6,375	1,115,234	—	1,115,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,651	63,491	24,996	11,237	101,376	(101,376)	—
計	1,027,075	107,287	64,635	17,612	1,216,611	(101,376)	1,115,234
営業利益(又は営業損失)	36,546	5,136	(81)	1,911	43,512	895	44,407

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	970,573	40,374	41,530	7,891	1,060,369	—	1,060,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,506	64,123	25,136	11,507	102,274	(102,274)	—
計	972,080	104,497	66,667	19,398	1,162,643	(102,274)	1,060,369
営業利益	88,720	3,154	3,740	2,807	98,423	281	98,705

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.38円	2,229.13円

(注) 算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,092,574百万円	1,072,374百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,047百万円	17,642百万円
(うち少数株主持分)	(17,047百万円)	(17,642百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,075,527百万円	1,054,732百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	473,096千株	473,160千株

## 2 1株当たり四半期純利益

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益	32.69円	103.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益	15,465百万円	48,951百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	15,465百万円	48,951百万円
普通株式の期中平均株式数	473,144千株	473,140千株

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益	9.07円	13.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益	4,292百万円	6,283百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	4,292百万円	6,283百万円
普通株式の期中平均株式数	473,131千株	473,124千株

## 2 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、第86期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	14,202百万円
1株あたり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 伯川 志郎 印

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 内藤 真一 印

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

---

確 認 書

---

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 部 利 應
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長眞部利應は、当社の第86期第3四半期(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。